次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 2025年3月1日～2027年3月31日（2年1カ月）

2. 内容

目標1：計画期間内に、育児休業の取得率を次の水準にする。

- ・男性社員：取得率50%以上（1カ月以上の育児休業取得が望ましい）
- ・女性社員：取得率80%以上

<対策>

- 2025年3月～ 育児休業の取得を推進するため、説明会等により制度紹介と取得意欲に努める。

目標2：小学校卒業までの子を持つ社員の短時間勤務制度を導入する。

<対策>

- 2025年3月～ 検討を継続
- 2025年度中 制度導入、社員への制度の周知

目標3：小学校卒業までの子を持つ社員の子の看護休暇制度を導入する。

<対策>

- 2025年3月～ 検討を継続
- 2025年度中 制度導入、社員への制度の周知

目標4：計画期間の終了日の属する事業年度において以下を満たす。

- ・全社員の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月30時間未満
- ・月平均の法定時間外労働60時間以上の社員がいない

<対策>

- 2025年3月～ 労働時間の状況に関する状況把握・分析の実施（毎月）
ノーマル残業デーの実施（毎週）